

## 日銀金融政策決定会合について～長期金利上昇への対応は？

- ① 19-20日の日銀金融政策決定会合では、現行の政策手段をすべて据え置きました。
- ② インフレ率が目標下回る限り、海外情勢のいかんを問わず、日銀は現行政策を継続する姿勢です。
- ③ インフレ率の目標達成には時間を要すると予想され、現行政策は長期化する可能性が高いでしょう。

### 景気の見方に大きな変化なし

19-20日に日銀金融政策決定会合が開かれ、各種政策手段はすべて現行で据え置かれました。

景気については、海外景気を持ち直しから前回会合よりはやや前向きな見方になったものの大きな変化はありませんでした。日銀は、インフレ率が安定的に+2%を超える状況

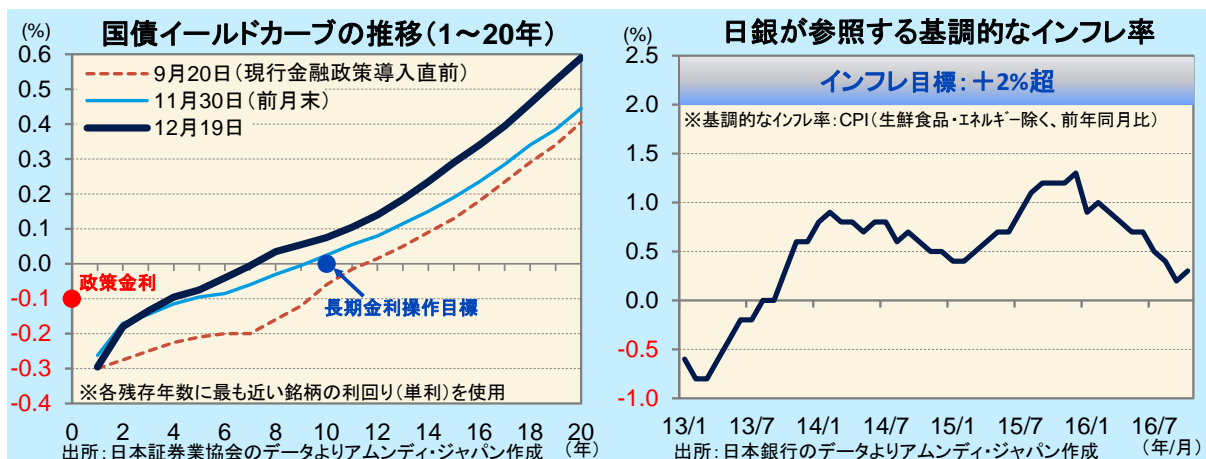
をできるだけ早期に達成すべく、イールドカーブ・コントロールに基づく国債購入(長期金利の操作目標は0%で変化なし)やマイナス金利政策を続ける姿勢です。

◇日銀による金融政策一覧		<長短金利操作付き量的・質的金融緩和>	
I. 物価安定の目標		オーバーシュート型コミットメント	
①安定的に+2%を超えるまで緩和継続			
II. 量的金融緩和			
②マネタリーベース		操作目標としない(ただし、資産買入れ残高の増加程度に増加)	
III. 資産買入れ方針			
③イールドカーブ・コントロール		a.10年国債利回りがおおむね0%程度で推移するよう買入れ b.国債保有残高の年間約80兆円をめどとする(増減あり) c.長期国債買入れの一部は「指値オペ」	
④ETF(注参照)		a.保有残高を年間6兆円増加 b.2.7兆円をTOPIX型、3兆円を従来通り(TOPIX型、日経225型、JPX日経400型の上場時価総額ウエイト)に購入(注1)	
⑤J-REIT		保有残高を年間900億円増加	
⑥CP・社債		約2.2兆円、約3.2兆円の残高維持	
IV. 政策金利			
⑦政策金利残高適用金利		-0.1% (11/16-12/15平均残高:約22.6兆円)(注2)	

注1:④b.の残り0.3兆円は「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を対象としたETFの買入れ  
注2:日銀当座預金全体の残高は同期間で約304.7兆円あり、マイナス金利部分は約6%を占める  
出所:日本銀行資料よりアムンディ・ジャパン作成

### 現行政策は長期化か

米国景気の先行き期待から海外金利の上昇が目立ち、日本でも長期、超長期を中心に金利水準が上昇しています。これに対して、日銀はインフレ目標を達成するまでは海外情勢のいかんを問わず、現行政策を継続する姿勢です。現在、インフレ率は目標を大きく下回っており、過度な金利上昇に対しては国債買入れの増額で対応すると見込まれます。インフレ率は、内外景気を持ち直しから再びプラス幅を拡大すると予想されますが、目標の達成には時間を要し、現行政策は長期化する可能性が高いと思われる。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。